米沢市公共施設等総合管理計画 市民アンケート報告書

平成 28 年 12 月

山形県米沢市

目次

1	. 調査σ)概要	. 1
2	調査網	昔果の要旨	. 2
3	. 調査網	昔果の詳細	. 6
	3.1	回答者属性	. 6
	3.2	公共施設の利用状況	11
	3.3	公共施設が抱える課題の認知状況	22
	3.4	今後の公共施設等のあり方	27
	3.5	公共施設等が抱える課題への対応	43
	3.6	公共施設等への意見・提案	46

1. 調査の概要

(1)調査の目的

今後の公共施設等のあり方や課題解決への意見や提案を調査し、公共施設等総合管理計画に反映させることを目的としています。

(2)調査内容

- 1 回答者属性について
- 2 公共施設の利用状況について
- 3 公共施設が抱える課題について
- 4 今後の公共施設等のあり方について
- 5 公共施設等が抱える課題の解決手段について
- 6 公共施設等への意見・提案について

(3)調査手法

1 調査対象者 市内在住の15歳以上の方

2 対象者数 2,000人

3 対象者抽出方法 無作為抽出

4 調査期間 平成 28 年 9 月 15 日発送、平成 28 年 10 月 11 日投函締切

5 調査方法 郵送配布・回収

(4)回収結果

回収数 805 人 (40.3%)

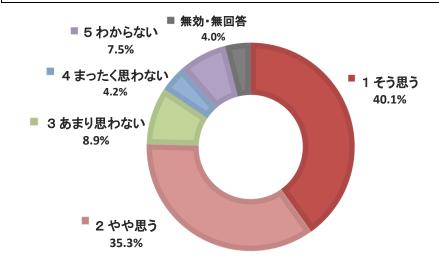
(5) その他

- ・調査にあたっては、回答する上で参考となるように、米沢市の公共施設の現状や課題をまとめた資料を同封しました。
- ・割合はすべて%であらわし、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が、100%にならない場合があります。
- ・調査結果の図表に示す「n」は「Number of case」の略で、構成比算出の母数、つまり、当該設問の回答者数(限定設問においては該当者数)を示しています。なお、n=805の場合、当該設問の回答者数が総回答者数と一致する場合は表示を省略しています。
- ・調査の分析を行うに当たり、配布されたアンケートの設問の順番と報告書における設問の順番が 前後する場合があります。
- ・選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中で省略した表現を用いている場合があります。

2. 調査結果の要旨

今回のアンケート調査の結果をまとめると以下のようになりました。

- (1) 米沢市として公共施設等の縮減に取り組むべきだという意見が 75.4%となりました。(問4参照)
- **問4** このような課題に対応するために、将来を見据えて公共施設等を縮減していく(米沢市全体の公共施設総量を削減することも含む)必要があると考えられますが、公共施設等の縮減に取り組むべきだと思いますか。



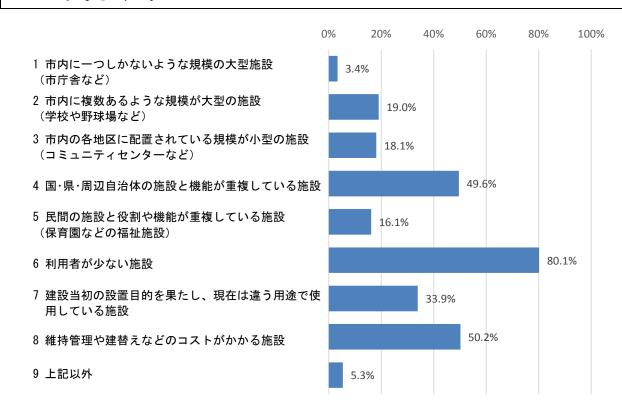
- (2) 個別の施設としては「集会施設」、「産業系施設」、「学校」について、縮減に取り組むべきだという意見が多数でした。(問6参照)
- 問6 人口減少などの米沢市の将来的な見通しを踏まえて、今後の公共施設等の整備や管理運営についてどのように進めていくべきだとお考えですか。



- ■1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす
- ■2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす
- ■3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える
- ■4 不足しているので拡充する
- ■5 左記以外(その他意見)
- ■無効・無回答

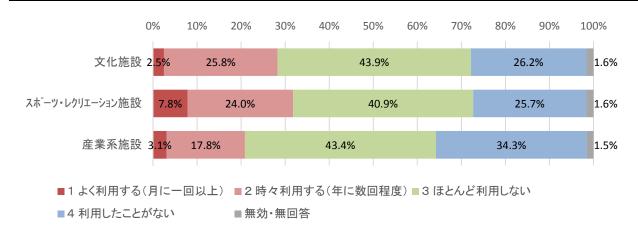
(3)公共施設等を削減する必要が生じた場合、「利用者が少ない施設」という意見が80.1%となったほか、「コストがかかる施設」、「国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設」から削減すべきという意見が多く見られました。(間10参照)

問10 今後公共施設等を削減することが必要になったとしたら、どのような施設から削減すべきだと お考えですか。



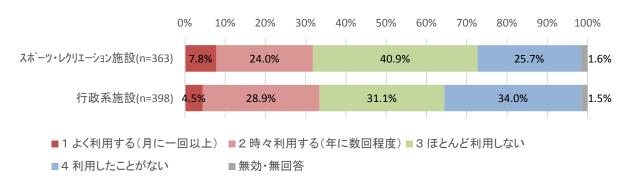
(4) 文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業系施設については「よく利用する」、「時々利用する」の合計が30%程度にとどまっています。(問1参照)

問1 あなたは、どのくらいの頻度で公共施設を利用しますか。



また、問 6「人口減少などの米沢市の将来的な見通しを踏まえて、今後の公用施設等の整備や管理運営についてどのように進めていくべきだとお考えですか」において、「3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える」を回答した方の割合が高かった、スポーツ・レクリエーション施設、行政系施設について、「よく利用する」「時々利用する」と回答している方はそれぞれ 35.9%、35.0%と利用者は限定的です。

問6「現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える」と回答した方の利用状況



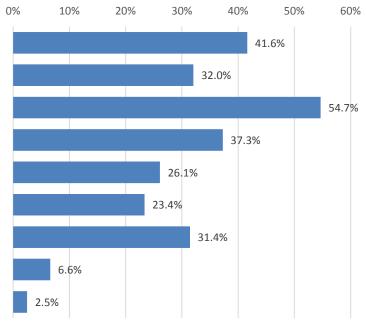
(5)公共施設全体の抱える課題の解決手段を問う設問のうち、施設が今後どうあるべきかという視点の設問(項目1~3)では、「少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設の複合化を推進する」という意見が54.7%と多くの方が選択しており、公共施設等の複合化を含めた統廃合が、有望視されている結果となりました。次いで、「現在の施設を改修し、できるだけ長く使う」が41.6%と2番目に多く、既存の施設を長く使用する方法も多くの方が選択しています。

また、民間との連携に関する設問(項目 $4\sim6$)では、「既存の民間施設を活用して行政サービスを行う」が 37.3%で、既存の公共施設だけではなく、民間施設を活用した行政サービスを提供するなど、民間企業との連携についても多くの方が選択していることがわかりました。

さらに、公共施設等の料金や受益者負担に関する設問(設問7~8)では、「すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する」という意見が31.4%となっている一方、「施設の利用料は原則無料とし、税金として市民全体で負担する」は6.6%となっており、施設の利用料は広く市民からではなく、利用者から徴収すべきという意見が多数でした。(問11参照)

間11 あなた自身が、良いと考える公共施設等全体が抱える課題の解決手段をお答えください。

- 1 現在の施設を改修し、できるだけ長く使う
- 2 近隣自治体と共同で施設の建設や維持・運営を行う
- 3 少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設と の複合化を推進する
- 4 既存の民間施設を活用して行政サービスを行う
- 5 施設の建替えや維持運営に民間の協力を仰ぐ
- 6 行政サービスの範囲を小さくし、民間サービスを活用する
- 7 すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する
- 8 施設の利用料は原則無料とし、税金として市 民全体で負担する
- 9 上記以外



(6)以上を総括すると、学校やコミュニティセンター(集会施設)、産業系施設といった施設のほか、 利用度の低い施設の縮減や削減を推進すべきという結果になりました。特に学校については、統廃合 や複合化を選択する市民の声が多かったという結果となりました。

施設の縮減や削減の推進にあたっては民間や近隣自治体との連携をはかるべきという意見が多く 見られました。

また、施設の統廃合や複合化の手法には民間を積極的に活用し、他自治体との連携も行っていくべきという意見が多く見られました。

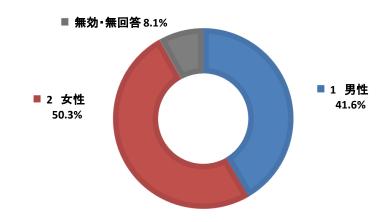
- 3. 調査結果の詳細
- 3.1 回答者属性

1 回答者自身のことについて

(ア) 性別

- 回答者の性別は、「男性」41.6%、「女性」50.3%となっています。
- この比率は、実際の人口の男女比(男性48.3%、女性51.7% H28.10.1現在)に比べて男性の比率 が少ないため、全体の調査結果は女性の意向がやや強く反映していると考えられます。

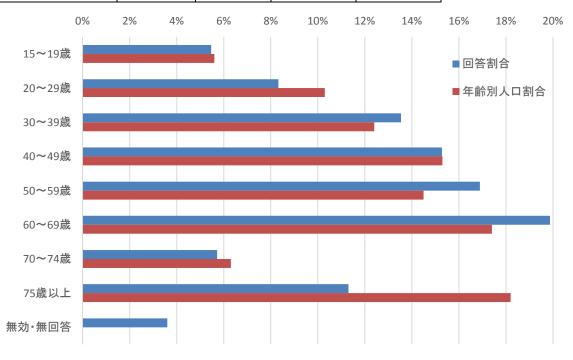
回答	回答数	割合
1 男性	335	41.6%
2 女性	405	50.3%
無効・無回答	65	8.1%



(イ) 年齢

- 回答者の年齢は、「60~69歳」が最も多く、50歳以上で53.8%を占めています。
- この比率は、実際の人口の年齢構成(H28.8.1現在)に比べて「75歳以上」について6.9ポイントの差があるものの、それ以外の年齢層では実際の人口の年齢構成と近いものとなっています。
- そのため、全体の調査結果は、特定の年齢層の意見が強く反映されたものではなく、おおむね市全体の意見を反映していると考えられます。

左松	回答		年代別人口(H28.8.1)	
年齢	回答数	割合	人口(人)	割合
15~19歳	44	5.5%	4,087	5.6%
20~29歳	67	8.3%	7,543	10.3%
30~39歳	109	13.5%	9,047	12.4%
40~49歳	123	15.3%	11,141	15.3%
50~59歳	136	16.9%	10,597	14.5%
60~69歳	160	19.9%	12,630	17.4%
70~74歳	46	5.7%	4,631	6.3%
75歳以上	91	11.3%	13,283	18.2%
無効・無回答	29	3.6%		
合計	805	100.0%	72,959	100.0%



(ウ) 居住地域

- 回答者の居住地域は、「西部」14.3%、「東部」12.5%、「南部」11.3%、「北部」9.2%の順に 多く、この4つの地域を合計すると47.3%となります。
- 実際の地域別人口の比率は、4つの地域合計が48.0% (西部13.3%、東部13.8%、南部11.3%、北部9.6% H28.8.1現在)である。他の地域においても、実際の地域別人口の比率と回答者の比率は異なるものの、地域人口の分布傾向は実際の分布に近いものとなっています。
- そのため、全体の調査結果は、特定の地域の意見が強く反映されたものではなく、おおむね市全体 の意見を反映していると考えられます。

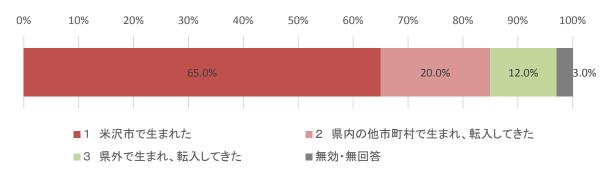
地区夕	回答 地区別人口((H28.8.1)
地区名	回答数	割合	人口(人)	割合
1 中部	47	5.8%	4,483	5.4%
2 東部	101	12.5%	11,501	13.8%
3 西部	115	14.3%	11,010	13.3%
4 南部	91	11.3%	9,409	11.3%
5 北部	74	9.2%	7,989	9.6%
6 松川	54	6.7%	6,014	7.2%
7 愛宕	45	5.6%	4,842	5.8%
8 万世	43	5.3%	4,507	5.4%
9 広幡	19	2.4%	1,552	1.9%
10 六郷	9	1.1%	911	1.1%
11 塩井	19	2.4%	2,485	3.0%
12 窪田	45	5.6%	6,230	7.5%
13 三沢	15	1.9%	1,208	1.5%
14 田沢	7	0.9%	648	0.8%
15 山上	12	1.5%	1,817	2.2%
16 上郷	30	3.7%	4,278	5.1%
17 南原	47	5.8%	4,262	5.1%
無効・無回答	32	4.0%		
合計	805	100.0%	83,146	100.0%



(工) 居住歴

○ 回答者の居住歴は、「米沢市で生まれた」が最も多く65.0%となっています。

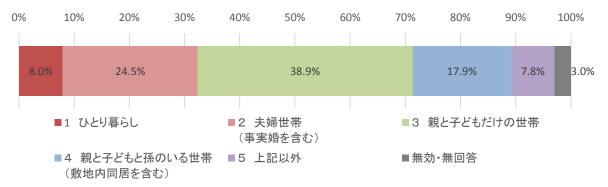
回答	回答数	割合
1 米沢市で生まれた	523	65.0%
2 県内の他市町村で生まれ、転入してきた	161	20.0%
3 県外で生まれ、転入してきた	97	12.0%
無効・無回答	24	3.0%



(オ) 現在の世帯状況

○ 「親と子どもだけの世帯」が最も多く38.8%である。次いで、「夫婦世帯」が24.5%となり、この 2種類の世帯で63.3%となります。

回答	回答数	割合
1 ひとり暮らし	64	8.0%
2 夫婦世帯(事実婚を含む)	197	24.5%
3 親と子どもだけの世帯	313	38.9%
4 親と子どもと孫のいる世帯(敷地内同居を含む)	144	17.9%
5 上記以外	63	7.8%
無効·無回答	24	3.0%



(カ) 現在の就労形態

○ 回答者の就労形態は、「会社員、団体職員」の34.9%が最も多く、次いで「無職、専業主婦(夫)」 が28.0%となっています。

回答	回答数	割合
1 会社員、団体職員(正規雇用の方)	281	34.9%
2 契約社員、パート等(非正規就労の方)	99	12.3%
3 自営業(農林業、商店経営、会社経営、個人事業主を含む)	76	9.4%
4 学生(大学院生を含む)	57	7.1%
5 無職、専業主婦(夫)	225	28.0%
6 上記以外	37	4.6%
無効·無回答	30	3.7%

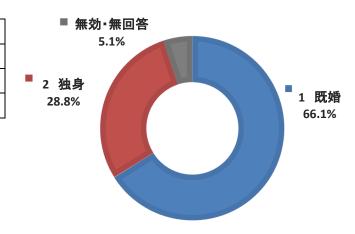


- ■1 会社員、団体職員(正規雇用の方)
- ■2 契約社員、パート等(非正規就労の方)
- ■3 自営業(農林業、商店経営、会社経営、個人事業主を含む)
- ■4 学生(大学院生を含む)
- ■5 無職、専業主婦(夫)
- ■6 上記以外
- ■無効・無回答

(キ) 現在の婚姻状況

○ 回答者の婚姻状況は、「既婚」が66.0%、「独身」が28.9%となっています。

回答	回答数	割合
1 既婚	532	66.1%
2 独身	232	28.8%
無効·無回答	41	5.1%



3.2 公共施設の利用状況

2 公共施設の利用状況について、お聴きします。

問1 あなたは、どのくらいの頻度で公共施設を利用しますか。

施設番号	施設分類(代表的な施設)	よく利用する(月に一回以上)	時々利用する(年に数回程度)	ほとんど利用しない	利用したことがない
1	集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター)	1	2	3	4
2	文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー)	1	2	3	4
3	社会教育系施設 (図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館)	1	2	3	4
4	スポーツ・レクリエーション施設 (市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)	1	2	3	4
5	産業系施設(アクティー米沢、林業センター、笹野民芸館 など)	1	2	3	4
6	学校(小学校、中学校)	1	2	3	4
7	子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館、など)	1	2	3	4
8	保健・福祉施設(寿山荘、ひまわり学園、興望館、すこやかセンター)	1	2	3	4
9	行政系施設(市庁舎、消防団施設)	1	2	3	4
10	総合病院(市立病院)	1	2	3	4

① 集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	67	8.3%
2 時々利用する(年に数回程度)	237	29.4%
3 ほとんど利用しない	342	42.5%
4 利用したことがない	150	18.6%
無効・無回答	9	1.1%

② 文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	20	2.5%
2 時々利用する(年に数回程度)	208	25.8%
3 ほとんど利用しない	353	43.9%
4 利用したことがない	211	26.2%
無効·無回答	13	1.6%

③ 社会教育系施設(図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館)				
回答	回答数	割合		
1 よく利用する(月に一回以上)	88	10.9%		
2 時々利用する(年に数回程度)	268	33.3%		
3 ほとんど利用しない	262	32.5%		
4 利用したことがない	174	21.6%		
無効·無回答	13	1.6%		

④ スポーツ・レクリエーション施設		
(市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	63	7.8%
2 時々利用する(年に数回程度)	193	24.0%
3 ほとんど利用しない	329	40.9%
4 利用したことがない	207	25.7%
無効·無回答	13	1.6%

⑤ 産業系施設(アクティー米沢、林業センター、笹野民芸館 など)				
回答	回答数	割合		
1 よく利用する(月に一回以上)	25	3.1%		
2 時々利用する(年に数回程度)	143	17.8%		
3 ほとんど利用しない	349	43.4%		
4 利用したことがない	276	34.3%		
無効·無回答	12	1.5%		

⑥ 学校(小学校、中学校)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	80	9.9%
2 時々利用する(年に数回程度)	82	10.2%
3 ほとんど利用しない	314	39.0%
4 利用したことがない	315	39.1%
無効·無回答	14	1.7%

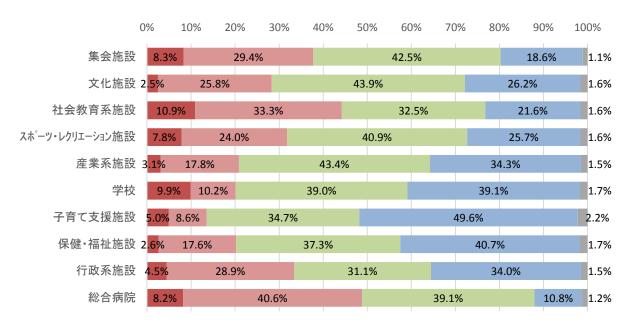
⑦ 子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館、など)				
回答 回答数 割合				
1 よく利用する(月に一回以上)	40	5.0%		
2 時々利用する(年に数回程度)	69	8.6%		
3 ほとんど利用しない	279	34.7%		
4 利用したことがない	399	49.6%		
無効・無回答	18	2.2%		

⑧ 保健・福祉施設(寿山荘、ひまわり学園、興望館、すこやかセンター)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	21	2.6%
2 時々利用する(年に数回程度)	142	17.6%
3 ほとんど利用しない	300	37.3%
4 利用したことがない	328	40.7%
無効·無回答	14	1.7%

⑨ 行政系施設(市庁舎、消防団施設)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	36	4.5%
2 時々利用する(年に数回程度)	233	28.9%
3 ほとんど利用しない	250	31.1%
4 利用したことがない	274	34.0%
無効·無回答	12	1.5%

⑩ 総合病院(市立病院)		
回答	回答数	割合
1 よく利用する(月に一回以上)	66	8.2%
2 時々利用する(年に数回程度)	327	40.6%
3 ほとんど利用しない	315	39.1%
4 利用したことがない	87	10.8%
無効・無回答	10	1.2%

- すべての世代で利用する公共施設(集会施設、文化施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業系施設、行政系施設、総合病院)のうち、文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業施設については「よく利用する」、「時々利用する」の合計が30%程度にとどまっています。
- 最も利用されている施設は、「総合病院」で「よく利用する」、「時々利用する」の合計が 48.8% となります。
- また、「子育て支援施設」は、「よく利用する」、「時々利用する」の合計が 13.6%と最も低くなっていますが、これは利用者が限られていること、民間でも同様のサービスの提供を行っていることが要因と考えられます。



- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない ■無効・無回答

【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

○ 集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター) 年代が高くなるにつれて利用頻度が高い傾向にあります。



- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない
 ■無効・無回答

○ 文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー) ほかの年代に比べ15~19歳までの利用頻度が高い傾向にあります。



- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない ■無効・無回答
- 社会教育系施設(図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館) 年齢が低くなるにつれて利用頻度が高い傾向にあります。



- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない ■無効・無回答

○ スポーツ・レクリエーション施設

(市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など) 年齢が低くなるにつれて利用頻度が高い傾向にあります。



- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない ■無効・無回答

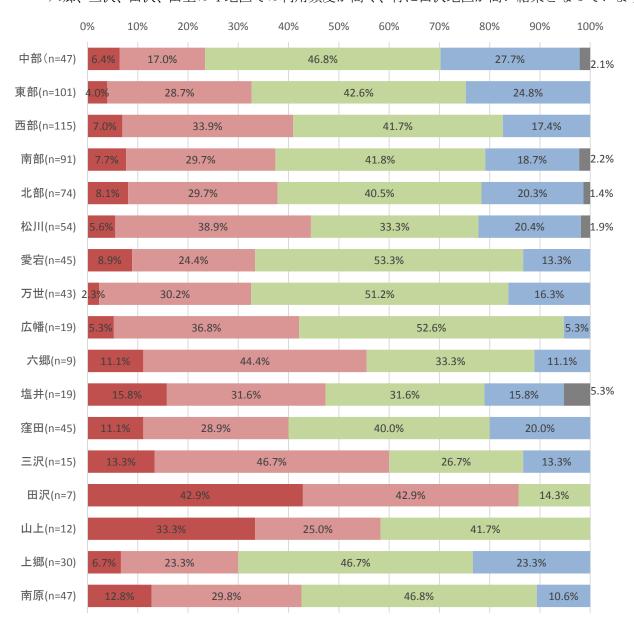
○ 子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館、など) 子育て世代にあたる30代でおよそ40%の利用率にとどまっています。



- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない ■無効・無回答
- その他の施設については年代による大きな違いはありませんでした。

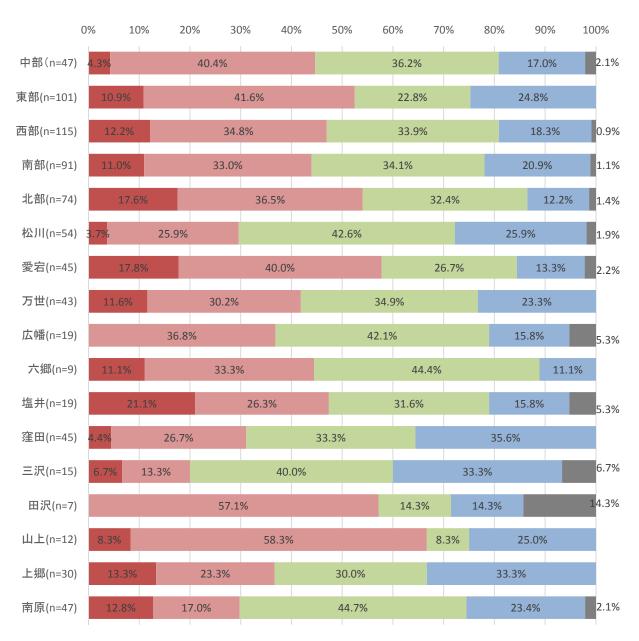
(2) 地区別の傾向

○ 集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター) 六郷、三沢、田沢、山上の4地区での利用頻度が高く、特に田沢地区が高い結果となっています。



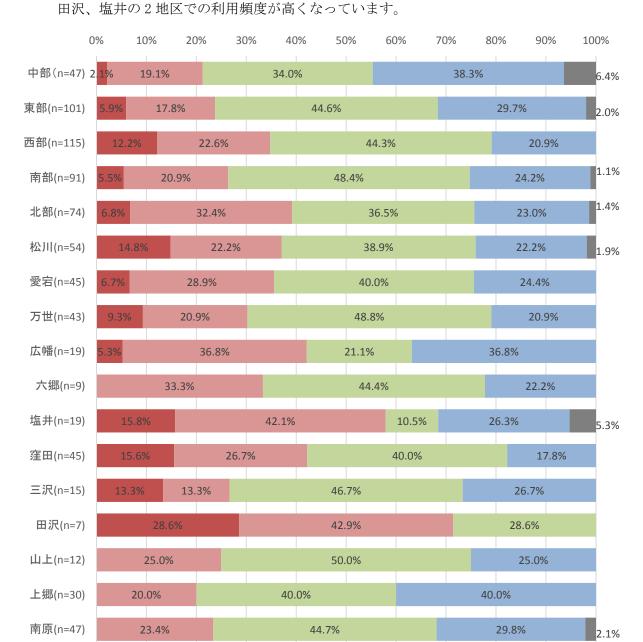
- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない ■無効・無回答

○ 社会教育系施設(図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館) 山上、田沢、愛宕、北部、東部の5地区での利用頻度が高くなっています。



- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない ■無効
- ■無効・無回答

○ スポーツ・レクリエーション施設 (市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)



- ■1よく利用する(月に一回以上) ■2時々利用する(年に数回程度) ■3ほとんど利用しない
- ■4 利用したことがない
 ■無効・無回答
- その他の施設について地区別による大きな違いはありませんでした。

(3) 現在の世帯状況別の傾向

「ひとり暮らし」の世帯はどの施設においても、「よく利用する」、「時々利用する」の合計が最も少ないという結果になりました。

世帯別施設別、問1で「よく利用する」「時々利用する」と回答した割合

	ひとり暮らし (n=64)	夫婦世帯 (n=197)	親と子どもだけ (n=313)	親と子供と孫 (n=144)	上記以外 (n=63)
①集会施設	21.9%	43.1%	34.3%	48.6%	33.3%
②文化施設	14.1%	25.4%	28.5%	40.3%	25.4%
③社会教育系施設	28.1%	43.1%	48.7%	43.1%	46.0%
④スポーツ・レクリエーション施設	23.4%	32.5%	32.1%	36.1%	25.4%
⑤産業系施設	12.5%	25.4%	20.5%	22.9%	15.9%
⑥学校	10.9%	11.2%	23.1%	31.3%	17.5%
⑦子育て支援施設	1.6%	8.1%	13.8%	25.0%	11.1%
⑧保健·福祉施設	15.6%	23.4%	19.9%	25.0%	6.3%
9行政系施設	25.0%	37.1%	35.3%	31.3%	31.7%
⑩総合病院	26.6%	48.7%	49 4%	58.3%	42.9%

(4) 現在の就労形態別の傾向

「学生」は文化施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション施設の利用頻度が高く、子育 て支援施設、保健・福祉施設、行政系施設の利用頻度が低い傾向があります。

そのほかの就労形態による大きな違いはありませんでした。

就労形態別施設別、問1で「よく利用する」「時々利用する」と回答した割合

	会社員 (n=281)	契約社員 (n=99)	自営業 (n=76)	学生 (n=57)	無職 (n=225)	上記以外 (n=37)
②文化施設	27.0%	23.2%	26.3%	56.1%	26.7%	32.4%
③社会教育系施設	48.4%	47.5%	28.9%	56.1%	42.2%	40.5%
④スポーツ・レクリエーション施設	37.4%	27.3%	19.7%	56.1%	25.3%	27.0%
⑦子育て支援施設	18.1%	16.2%	13.2%	1.8%	10.2%	2.7%
⑧保健・福祉施設	21.7%	15.2%	21.1%	1.8%	26.2%	16.2%
9行政系施設	36.3%	31.3%	46.1%	8.8%	34.7%	35.1%

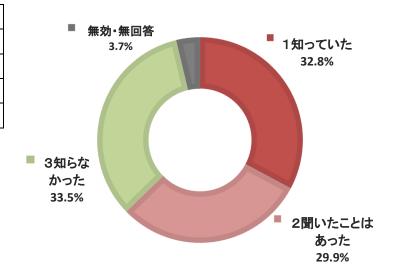
(5) その他の回答者属性による大きな違いはありませんでした。

3.3 公共施設が抱える課題の認知状況

3 公共施設が抱える課題について

- 問2 あなたは、公共施設等が今後大量に改修・更新時期を迎えるなか、人口減少により税収が減少し、 公共施設等に充当する財源が不足するという公共施設等が抱える課題を知っていましたか。
 - 「知っていた」と「聞いたことはあった」を合計すると 62.7%であり、全体のおよそ 3 分の 2 は公 共施設の問題に関して認知していたという結果になりました。

回答	回答数	割合
1 知っていた	264	32.8%
2 聞いたことはあった	241	29.9%
3 知らなかった	270	33.5%
無効・無回答	30	3.7%

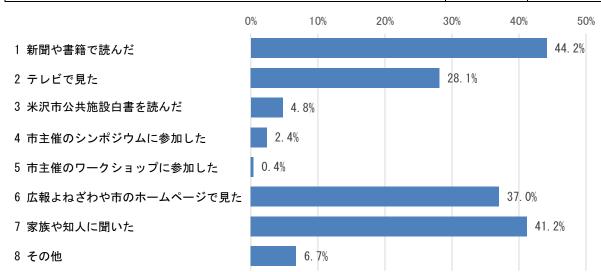


問3 問2において、1、2に〇をつけた方にお聞きします。 何で知りましたか。(複数回答可)

○ 情報源のうち最も割合が大きいのは「新聞や書籍」の 44.2%で、次いで「家族や知人」の 41.2%、「広報よねざわや市のホームページ」の 37.0%でした。

(n=505)

回答	回答数	割合
1 新聞や書籍で読んだ	223	44.2%
2 テレビで見た	142	28.1%
3 米沢市公共施設白書を読んだ	24	4.8%
4 市主催のシンポジウムに参加した	12	2.4%
5 市主催のワークショップに参加した	2	0.4%
6 広報よねざわや市のホームページで見た	187	37.0%
7 家族や知人に聞いた	208	41.2%
8 その他	34	6.7%

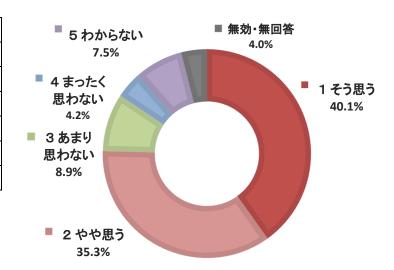


主なその他の回答

- ・他県の市町村の実状から。
- インターネットの情報。
- 授業で学んだ。
- 建物が古くなってきているのを感じるから。
- 議員の市政報告会。

- **間4** このような課題に対応するために、将来を見据えて公共施設等を縮減していく(米沢市全体の公 共施設総量を削減することも含む)必要があると考えられますが、公共施設等の縮減に取り組む べきだと思いますか。
 - 最も割合が高かったのは、「そう思う」40.1%で、次いで「やや思う」35.3%であり、この2つを合計すると全体の4分の3を超える75.4%と、市民の多くが公共施設の縮減の必要性を感じているという結果になりました。

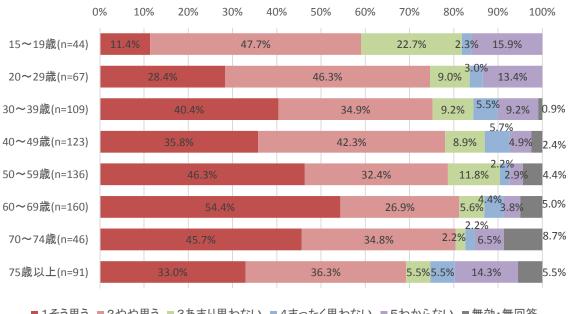
回答	回答数	割合
1 そう思う	323	40.1%
2 やや思う	284	35.3%
3 あまり思わない	72	8.9%
4 まったく思わない	34	4.2%
5 わからない	60	7.5%
無効·無回答	32	4.0%



【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

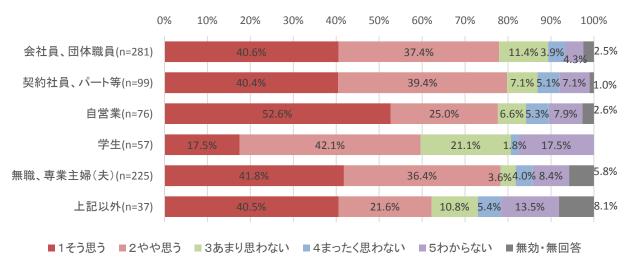
20 歳~74 歳のどの年代においても 70%以上の人が公共施設等の縮減に取り組むべきであると回答 しています。それ以外の年代でもおよそ60%以上の人が公共施設等の縮減に取り組むべきであると回 答しており、すべての年代で公共施設等の縮減の必要性を感じているという結果になりました。



■1そう思う ■2やや思う ■3あまり思わない ■4まったく思わない ■5わからない ■無効・無回答

(2) 現在の就労形態別の傾向

学生以外は80%程度が縮減や削減に取り組むべきと回答しており、他の形態に比べ低い比率となっ ている学生でも60%程度が縮減や削減に取り組むべきと回答しています。



(3) その他の回答者属性による大きな違いはありませんでした。

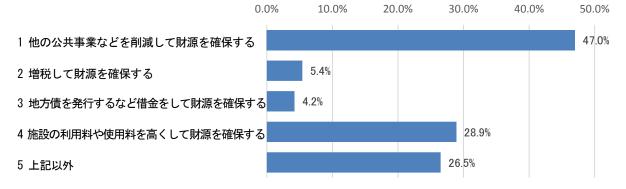
問5 問4で3~5を選択された方にお聞きします。

限られた財源のなかで、公共施設等を縮減せず、今までどおり維持する、または増やす場合には、 今後財源をどう確保すべきとお考えですか。(複数回答可)

○ 公共施設の縮減に取り組むべきだと思わない回答群の中で、最も多かった意見は、「他の公共事業などを削減して財源を確保する」47.0%で、次いで「施設の利用料や使用料を高くして財源を確保する」28.9%でした。

(n=166)

回答	回答数	割合
1 他の公共事業などを削減して財源を確保する	78	47.0%
2 増税して財源を確保する	9	5.4%
3 地方債を発行するなど借金をして財源を確保する	7	4.2%
4 施設の利用料や使用料を高くして財源を確保する	48	28.9%
5 上記以外	44	26.5%



主なその他の回答

- ・同じような施設を統合していく。減らすことが良いことではなく必要なところをしっかりと精査して 維持するところは維持する、減らすところは減らす。そういうことをやっていただきたい。
- ・しっかりと市民が活用でき、楽しめ、行きやすい施設を作るべきだと思う。場所も考えるべき。他の市 町村とくらべると、楽しめる施設が少ない。雪の場合も考えた公共施設が必要かと思う。
- ・利用人数を増やすために色々な催しを考えれば良いと思う。
- ・人口を増やす取組を考える。(子育て支援等)
- ・今、米沢に住んでいる人が"この町が好き!""ずっとこの町で過ごしたい!"と思うような工夫をして頂きたいと思っております。
- ・公共施設として自主運営できるような、仕組を考える。民間企業を活用する。

3.4 今後の公共施設等のあり方

4 今後の公共施設等のあり方について、お聴きします。

施番	問6 人口減少などの米沢市の将来的な見通しを踏まえて、 今後の公共施設等の整備や管理運営についてどのよう に進めていくべきだとお考えですか。 施設分類(代表的な施設)	大幅に減らす	内容に規模を減らすニーズや人口規模等に見合った	たものは同規模で建て替える 現状維持し、 更新時期を迎え	不足しているので拡充する	左記以外(その他意見)
1	集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター)	1	2	3	4	5
2	文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー)	1	2	3	4	5
3	社会教育系施設(図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館)	1	2	3	4	5
4	スポーツ・レクリエーション施設 (市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)	1	2	3	4	5
5	産業系施設(アクティー米沢、林業センター、笹野民芸館など)	1	2	3	4	5
6	学校(小学校、中学校)	1	2	3	4	5
7	子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館 など)	1	2	3	4	5
8	保健・福祉施設(寿山荘、ひまわり学園、興望館、すこやかセンター)	1	2	3	4	5
9	行政系施設(市庁舎、消防団施設)	1	2	3	4	5
10	総合病院(市立病院 など)	1	2	3	4	5
11)	公営住宅(市営住宅 など)	1	2	3	4	5

① 集会施設(置賜総合文化センター、各地区コミュニティセンター)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	71	8.8%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	489	60.7%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	188	23.4%
4 不足しているので拡充する	9	1.1%
5 左記以外(その他意見)	16	2.0%
無効·無回答	32	4.0%

② 文化施設(市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリー)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	85	10.6%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	399	49.6%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	237	29.4%
4 不足しているので拡充する	23	2.9%
5 左記以外(その他意見)	23	2.9%
無効·無回答	38	4.7%

③ 社会教育系施設(図書館、伝国の杜上杉博物館、よねざわ昆虫館)			
回答	回答数	割合	
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	70	8.7%	
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	336	41.7%	
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	326	40.5%	
4 不足しているので拡充する	12	1.5%	
5 左記以外(その他意見)	25	3.1%	
無効·無回答	36	4.5%	

④スポーツ・レクリエーション施設(市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)			
回答	回答数	割合	
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	37	4.6%	
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	286	35.5%	
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	363	45.1%	
4 不足しているので拡充する	63	7.8%	
5 左記以外(その他意見)	24	3.0%	
無効·無回答	32	4.0%	

⑤ 産業系施設(アクティー米沢、林業センター、笹野民芸館 など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	145	18.0%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	403	50.1%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	187	23.2%
4 不足しているので拡充する	18	2.2%
5 左記以外(その他意見)	17	2.1%
無効·無回答	35	4.3%

⑥ 学校(小学校、中学校)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	74	9.2%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	473	58.8%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	202	25.1%
4 不足しているので拡充する	5	0.6%
5 左記以外(その他意見)	21	2.6%
無効·無回答	30	3.7%

⑦ 子育て支援施設(市立保育園、児童センター、児童会館、など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	24	3.0%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	322	40.0%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	296	36.8%
4 不足しているので拡充する	106	13.2%
5 左記以外(その他意見)	25	3.1%
無効·無回答	32	4.0%

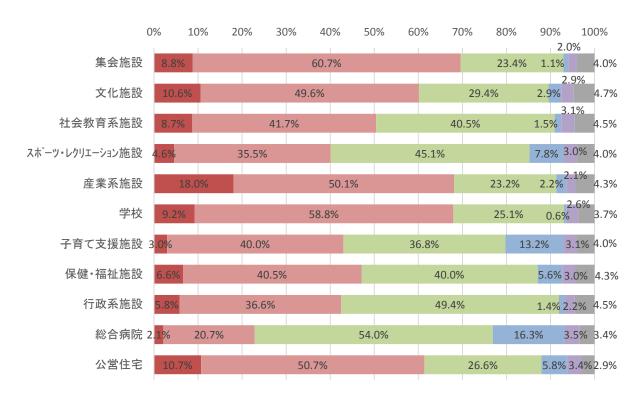
⑧ 保健・福祉施設(寿山荘、ひまわり学園、興望館、すこやかセンター)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	53	6.6%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	326	40.5%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	322	40.0%
4 不足しているので拡充する	45	5.6%
5 左記以外(その他意見)	24	3.0%
無効·無回答	35	4.3%

⑨ 行政系施設(市庁舎、消防団施設)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	47	5.8%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	295	36.6%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	398	49.4%
4 不足しているので拡充する	11	1.4%
5 左記以外(その他意見)	18	2.2%
無効·無回答	36	4.5%

⑩ 総合病院(市立病院 など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	17	2.1%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	167	20.7%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	435	54.0%
4 不足しているので拡充する	131	16.3%
5 左記以外(その他意見)	28	3.5%
無効·無回答	27	3.4%

⑪ 公営住宅(市営住宅 など)		
回答	回答数	割合
1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす	86	10.7%
2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす	408	50.7%
3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える	214	26.6%
4 不足しているので拡充する	47	5.8%
5 左記以外(その他意見)	27	3.4%
無効·無回答	23	2.9%

- 「総合病院」、「行政系施設」、「スポーツ・レクリエーション施設」は同規模建て替えを望む声が多いことがわかります。
- 問4では75.4%の方が公共施設等の縮減に取り組むべきだと回答していましたが、個別の施設について縮減すべきだという意見は70%に届いていません。
 - そのような中で、「集会施設」、「産業系施設」、「学校」について縮減すべきだという意見はそれぞれ 69.5%、68.1%、68.0%と高い数値になっており、この 3 施設については特に縮減に取り組むべき だと考えていることがわかります。
- そのほか「文化施設」、「社会教育系施設」、「保健・福祉施設」、「公営住宅」についても、「大幅に減らす」、「見合った内容に規模を減らす」といった意見が「現状維持」、「拡充する」といった意見を上回っており、さまざまな公共施設等の縮減が必要であるという認識がうかがえます。



- ■1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす
- ■2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす
- ■3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える
- ■4 不足しているので拡充する
- ■5 左記以外(その他意見)
- ■無効・無回答

主なその他意見の回答

- ・公立保育園を民間に委託検討。
- ・現状を維持し更新時期には同規模ではなくその時にあったものを建て替えた方がよいと思う。
- ・集会施設で、設置地区への払い下げが可能なものは、運営維持を地区住民に任せる。但し、私的な企業への払い下げは、様々な問題が懸念される為、それについては対象としない。
- ・昆虫館、児童会館(イベント・プラネタリウム等)などは多少利用料を徴収してもよいのでは。ネーミングライツを導入してはどうか。現状維持するものについては「同規模建替えではなく」先を見据えた「適正規模」にすべき。
- ・拡充するにしても規模を減らすにしてもニーズに見合ったものにしてほしい。
- 生徒数が減少しているので、中学校の合併は早期に進めるべきだと思う。
- ・もっともっと外にアピールする必要があるのではないでしょうか。施設があるから見学に来るとは思いません。なぜなら、市外、県外に限らず知らないからです。・これからのことを考慮して学校の枠にとらわれない施設にする、地域の集会施設や宿泊施設、福祉施設、幼稚園、保育園等の一元集約です。年上の子が幼い子の面倒を見る。勉強や遊びを通して交流をするのです。これこそ「地域子育て支援拠点」の位置付けだと考えます。

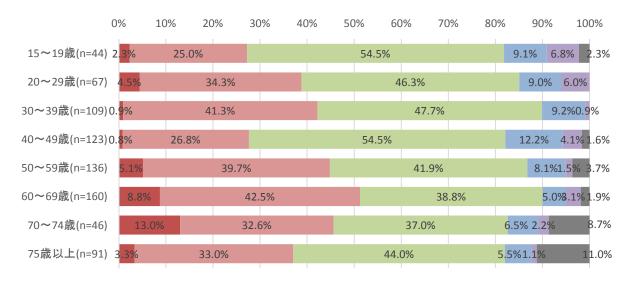
【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

○ スポーツ・レクリエーション施設

(市営体育館、市営野球場などのスポーツ施設、道の駅「田沢」など)

10 代と 40 代は規模の現状維持の割合が多い一方、60~74 歳では規模を縮減すべきという意見が多くなっています。



- ■1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす
- ■2 ニーズや人口規模に見合った内容に規模を減らす
- ■3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える
- ■4 不足しているので拡充する
- ■5 左記以外(その他意見)
- ■無効・無回答
- どの施設にも共通して、10 代や 20 代の若い年代が施設規模の現状維持を求め、50~74 歳、特に 60 代は施設の縮減を進めるべきという意見が多く見られます。

(表は全施設の合計を割合で算出しています。)

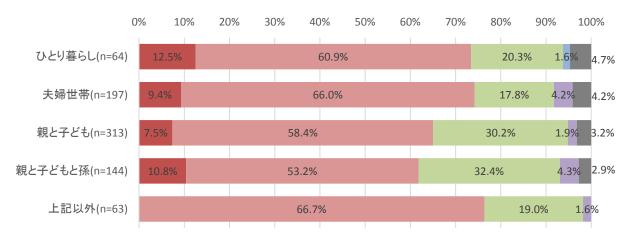
	15~19歳 (n=44)	20~29歳 (n=67)	30~39歳 (n=109)	40~49歳 (n=123)	50~59歳 (n=136)	60~69歳 (n=160)	70~74歳 (n=46)	75歳以上 (n=91)
役割や効果を考慮して、 施設を大幅に減らす	4.8%	6.0%	8.4%	6.7%	9.0%	9.8%	10.7%	6.9%
ニーズや人口規模等に 見合った内容に規模を減らす	33.1%	39.8%	45.9%	43.1%	47.7%	52.4%	41.8%	35.2%
現状維持し、更新時期を 迎えたものは同規模で建て替える	50.6%	43.0%	35.8%	40.9%	32.0%	29.0%	27.8%	39.9%
不足しているので拡充する	7.6%	7.2%	6.6%	4.7%	5.7%	3.4%	7.3%	5.0%
左記以外(その他意見)	1.4%	3.3%	2.8%	3.0%	2.5%	3.8%	3.0%	2.0%
無効·無回答	2.5%	0.8%	0.5%	1.6%	3.3%	1.7%	9.5%	11.0%

(2) 現在の世帯状況別の傾向

○ 学校(小学校、中学校)

世帯の状況に関わらず、公共施設の縮減を進めるべきという意見が多く、実際に子どものいる世帯 (親と子ども、親と子どもと孫世帯) でも 60%を超えています。

そのほかの施設では、世帯状況による違いは見られませんでした。



- ■1 役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす
- ■2 ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす
- ■3 現状維持し、更新時期を迎えたものは同規模で建て替える
- ■4 不足しているので拡充する
- ■5 左記以外(その他意見)
- ■無効・無回答

(3) 現在の就労形態別の傾向

「学生」はどの施設においても公共施設の縮減を進めるべきだという意見が他の就労形態よりも低い結果となりました。

そのほかの就労形態による大きな違いはありませんでした。

(表は、質問6で「役割や効果を考慮して、施設を大幅に減らす」と「ニーズや人口規模等に見合った内容に規模を減らす」のいずれかに丸をつけた割合を示しています。)

	会社員 (n=281)	契約社員 (n=99)	自営業 (n=76)	学生 (n=57)	無職 (n=225)	上記以外 (n=37)
①集会施設	73.3%	67.7%	72.4%	64.9%	68.4%	70.3%
②文化施設	60.9%	61.6%	65.8%	42.1%	62.7%	56.8%
③社会教育系施設	48.8%	54.5%	60.5%	29.8%	52.9%	51.4%
④スポーツ・レクリエーション施設	37.0%	42.4%	42.1%	28.1%	45.8%	45.9%
5産業系施設	70.1%	69.7%	76.3%	57.9%	67.6%	64.9%
⑥学校	73.7%	64.6%	71.1%	52.6%	66.2%	73.0%
⑦子育て支援施設	42.7%	35.4%	43.4%	33.3%	49.8%	48.6%
8保健·福祉施設	45.2%	43.4%	57.9%	33.3%	52.9%	51.4%
9行政系施設	47.3%	42.4%	51.3%	24.6%	40.0%	43.2%
⑩総合病院	22.8%	30.3%	35.5%	10.5%	20.9%	16.2%
⑪公営住宅	62.3%	30.3%	35.5%	10.5%	20.9%	16.2%

(4) その他の回答者属性による大きな違いはありませんでした。

問7 道路、上下水道などのインフラの整備や管理運営 については、今後どのように進めていくべきだと お考えですか。

施設

番号

1

2

3

4

5

施設分類

道路

橋梁

上水道

下水道

公園

備や管理運営いくべきだと	外は更新せず縮小する必要最小限にとどめ、それ以	現状を維持する新規建設・整備はストップし、	不足しているので拡充する	左記以外(その他意見)
	1	2	3	4
	1	2	3	4
	1	2	3	4
	1	2	3	4
	1	2	3	4

① 道路		
回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	164	20.4%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	375	46.6%
3 不足しているので拡充する	156	19.4%
4 左記以外(その他意見)	52	6.5%
無効·無回答	58	7.2%

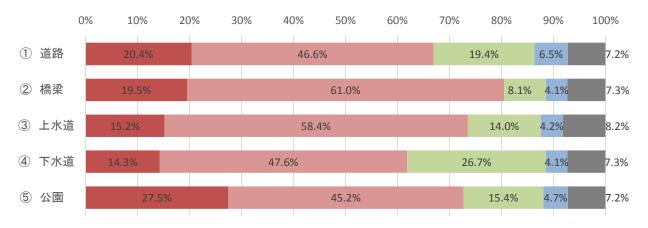
② 橋梁		
回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	157	19.5%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	491	61.0%
3 不足しているので拡充する	65	8.1%
4 左記以外(その他意見)	33	4.1%
無効·無回答	59	7.3%

③ 上水道		
回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	122	15.2%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	470	58.4%
3 不足しているので拡充する	113	14.0%
4 左記以外(その他意見)	34	4.2%
無効·無回答	66	8.2%

④ 下水道							
回答	回答数	割合					
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	115	14.3%					
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	383	47.6%					
3 不足しているので拡充する	215	26.7%					
4 左記以外(その他意見)	33	4.1%					
無効·無回答	59	7.3%					

⑤ 公園		
回答	回答数	割合
1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する	221	27.5%
2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する	364	45.2%
3 不足しているので拡充する	124	15.4%
4 左記以外(その他意見)	38	4.7%
無効・無回答	58	7.2%

- インフラ施設は、どの施設も「縮小」または「維持」という意見が 60%以上という結果になりました。
- 特に「公園」は、他の施設に比べ「縮小する」という意見が多く、27.5%となっています。



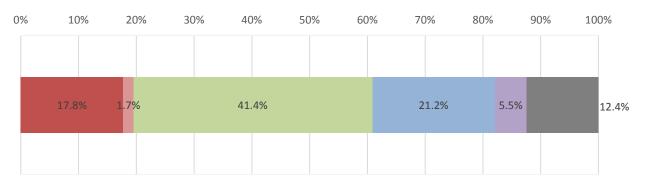
- ■1 必要最小限にとどめ、それ以外は更新せず縮小する
- ■2 新規建設・整備はストップし、現状を維持する
- ■3 不足しているので拡充する
- ■4 左記以外(その他意見)
- ■無効・無回答

主なその他意見の回答

- ・新規建設はストップし、整備は必要なので管理しながら必要に応じて行う。
- ・昔と人口や環境が違うので、必要なところは拡充し、不必要なところは最小限にする。
- ・最近の気象状況を見ると、大雨や土砂災害が多発しており、そういった災害時において道路・橋が特に重要になると思う。そのため、この二つに関しては拡充はしないまでもきちんと整備すること、管理を怠らないことが必要。
- ・どれもその場所の使用頻度や老朽化の状態を見て対応するといいと思う。
- ・整備は必要。新規はストップ。必要なものは拡充することも必要。
- ・ストップとは思わないが、新規建設より整備をしっかりしてほしい。

- **間8** コストの効率化や公共施設の長寿命化を図ることで必要な費用のスリム化を進めるだけでなく、 新たな取組による財源の確保も必要になると考えられますが、そのことについて、どのようにお 考えですか。
 - 「他の事業の見直しや廃止などを行う」41.4%が最も高いですが、次いで「維持・更新費用は大幅にカットする」21.2%、「施設を利用している人の負担を増やす」が17.8%となっており、事業の見直しや維持費削減、受益者負担などによる財源の確保が求められています。

回答	回答数	割合
1 施設等を利用している人の負担(利用料、使用料等)を増やす	143	17.8%
2 広く市民の負担(税金)を増やす	14	1.7%
3 他の事業の見直しや廃止などを行い、公共施設維持・更新に財源を回す	333	41.4%
4 市の財政状況に合わせて、維持・更新費用は大幅にカットする	171	21.2%
5 上記以外	44	5.5%
無効・無回答	100	12.4%

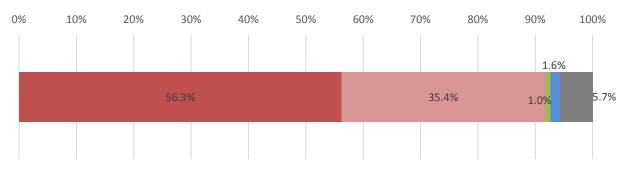


- ■1 施設等を利用している人の負担(利用料、使用料等)を増やす
- ■2広く市民の負担(税金)を増やす
- ■3 他の事業の見直しや廃止などを行い、公共施設維持・更新に財源を回す
- ■4市の財政状況に合わせて、維持・更新費用は大幅にカットする
- ■5 上記以外
- ■無効・無回答

- ・学校の統合、地区の合併。
- ・民間委託にまわせるものはまわすこと。
- ・文化施設や産業系施設の中には、名称すら知らない施設があった。統合できる施設は一緒にした方が 訪れる人も行きやすいし、人件費も効率的だと思う。

- **問9** 公共施設等で提供される公共サービスのなかで、重複したサービスやあまり利用されていないサービスがある場合、どのように対応すべきだとお考えですか。
 - 「コストがかかっても、重複したサービスをそのまま残す」という意見が 1.0%と非常に低くなっています。
 - 反対に、「利用状況などをもとに、よく似たサービスの見直しや廃止を行う」が 56.3%、「サービス の質は低下しない程度に、サービスの見直しや廃止を行う」が 35.3%となっており、利用状況やサービスの質を考慮したサービスの見直しや廃止を行うべきであるという意見が全体の 9 割を占める結果 になりました。

回答	回答数	割合
1 利用状況などをもとに、よく似たサービスの見直しや廃止を行う	453	56.3%
2 サービスの質は低下しない程度に、サービスの見直しや廃止を行う	285	35.3%
3 コストがかかっても、重複したサービスをそのまま残す	8	1.0%
4 上記以外	13	1.6%
無効·無回答	46	5.7%



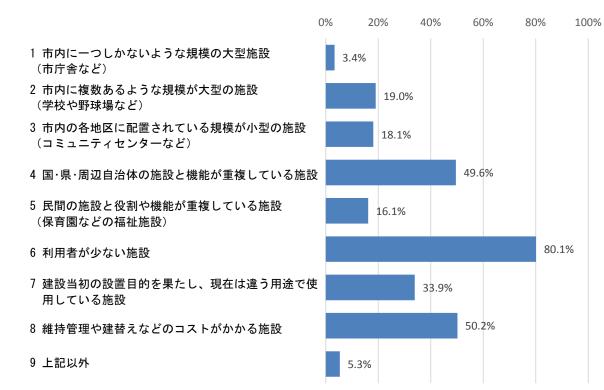
- ■1 利用状況などをもとに、よく似たサービスの見直しや廃止を行う
- ■2 サービスの質は低下しない程度に、サービスの見直しや廃止を行う
- ■3 コストがかかっても、重複したサービスをそのまま残す
- ■4 上記以外
- ■無効・無回答

- ・無料でいいサービスを受けたいのはやまやまだが、廃止や統合がやむを得ない場合は協力者や地域の エゴに流されずに公平な仕事をしてほしい。
- ・各地区にある"コミュニティセンター"は整備も進んでいるが、放課後の小学生、中学生、高校生の毎日の利用はされていないのではないか。高齢者の利用が多い。"児童館"としての役割もあってよいのではないか。
- ・あまり利用されていないのであれば、廃止して、人件費を減らす。

問10 今後公共施設等を削減することが必要になったとしたら、どのような施設から削減すべきだとお考えですか。(複数回答可)

- 「利用者が少ない施設」の割合が80.1%と最も高く、次いで「コストがかかる施設」が50.2%となっており、より効率的な公共施設等の削減が望まれている結果となりました。
- そのほか、「国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設」が 49.6%となっており、他自 治体との連携も含めた公共施設等の広域化が必要とされている結果となりました。

	回答	回答数	割合
1	市内に一つしかないような規模の大型施設(市庁舎など)	27	3.4%
2	市内に複数あるような規模が大型の施設(学校や野球場など)	153	19.0%
3	市内の各地区に配置されている規模が小型の施設(コミュニティセンターなど)	146	18.1%
4	国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設	399	49.6%
5	民間の施設と役割や機能が重複している施設(保育園などの福祉施設)	130	16.1%
6	利用者が少ない施設	645	80.1%
7	建設当初の設置目的を果たし、現在は違う用途で使用している施設	273	33.9%
8	維持管理や建替えなどのコストがかかる施設	404	50.2%
9	上記以外	43	5.3%



- ・規模や利用者数にかかわらず必要度の低いものから。
- ・学校は児童数の減少により統廃合を早急に。中学校については、色々と課題が出ている状態なので 急いでやる。
- ・公共施設を削減することになった場合、交通弱者(特に未成年、高齢者)の事を考慮に入れ、市バスの利便性を高めてほしい。

【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

- どの年代でも「利用者が少ない施設」から削減すべきとの意見が最多となりました。
- 一方で、「国・県・周辺自治体の施設と機能が重複している施設」から削減すべきという意見は、 15~19歳の世代では29.5%にとどまっていますが、それ以外の年代では50%前後となっていること等から、広域的な活用には交通に関する対応も望まれています。
- そのほかの施設については年代ごとで大きな違いはありませんでした。

	15~19歳 (n=44)	20~29歳 (n=67)	30~39歳 (n=109)	40~49歳 (n=123)	50~59歳 (n=136)	60~69歳 (n=160)	70~74歳 (n=46)	75歳以上 (n=91)
市内に一つしかないような 規模の大型施設	0.0%	3.0%	2.8%	2.4%	5.1%	3.1%	4.3%	3.3%
市内に複数あるような 規模が大型の施設	9.1%	11.9%	22.9%	22.0%	16.9%	26.9%	15.2%	12.1%
市内の各地区に配置されている 規模が小型の施設	18.2%	20.9%	24.8%	15.4%	18.4%	18.1%	17.4%	14.3%
国・県・周辺自治体の施設と 機能が重複している施設	29.5%	52.2%	44.0%	55.3%	55.9%	53.8%	47.8%	48.4%
民間の施設と役割や 機能が重複している施設	4.5%	9.0%	12.8%	17.9%	19.1%	20.6%	15.2%	19.8%
利用者が少ない施設	79.5%	76.1%	81.7%	82.1%	77.9%	83.1%	84.8%	80.2%
建設当初の設置目的を果たし、 現在は違う用途で使用している施設	22.7%	32.8%	34.9%	35.0%	37.5%	38.8%	30.4%	31.9%
維持管理や建て替えなどの コストがかかる施設	50.0%	43.3%	51.4%	46.3%	49.3%	55.6%	65.2%	46.2%
上記以外	6.8%	6.0%	6.4%	4.9%	2.9%	5.0%	6.5%	6.6%

(2) その他の回答者属性による大きな違いはありませんでした。

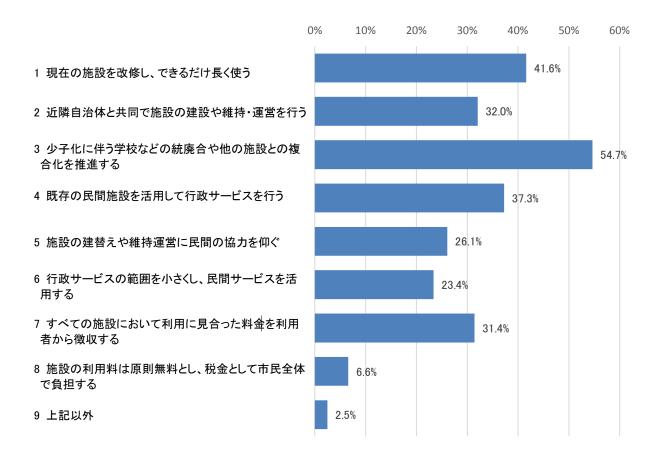
3.5 公共施設等が抱える課題への対応

5 公共施設等が抱える課題の解決手段について、お聴きします。

問11 あなた自身が、良いと考える公共施設等全体が抱える課題の解決手段をお答えください。(複数回答可)

- 公共施設等の抱える課題の解決手段としては、「少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設の複合化を推進する」という意見が 54.7%となり、学校の複合化を含めた統廃合が有望視されている結果となりました。
- そのほかには、「現在の施設を改修し、できるだけ長く使う」(41.6%)という意見や「既存の民間施設を活用して行政サービスを行う」(32.0%)、「施設の建て替えや維持運営に民間の協力を仰ぐ」(26.1%)といった民間との連携、あるいは「近隣自治体と共同で施設の建設や維持・運営を行う」(32.0%)といった自治体間での連携が望まれる結果となりました。
- 施設の利用料については「施設の利用料は原則として無料とし、税金として市民全体で負担する」という意見が 6.6%である一方、「すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する」という意見が 31.4%となっており、利用者が負担すべきという意見が多く見られました。

	回答	回答数	割合
1	現在の施設を改修し、できるだけ長く使う	335	41.6%
2	近隣自治体と共同で施設の建設や維持・運営を行う	258	32.0%
3	少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設との複合化を推進する	440	54.7%
4	既存の民間施設を活用して行政サービスを行う	300	37.3%
5	施設の建替えや維持運営に民間の協力を仰ぐ	210	26.1%
6	行政サービスの範囲を小さくし、民間サービスを活用する	188	23.4%
7	すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する	253	31.4%
8	施設の利用料は原則無料とし、税金として市民全体で負担する	53	6.6%
9	上記以外	20	2.5%



- ・佐賀県の図書館同様、民間企業とのコラボを進める。
- ・学校の統合などは、やむを得ない事と思いますが、新しく建ててその他に移転するのも良しですが、廃 校の跡地利用や、建物の利用などを考えて、住みよい町づくりを!

【回答者属性分析】

(1) 年代別の傾向

- 75歳以上の年代を除き、「少子化に伴う学校などの統廃合や他の施設との複合化を推進する」という意見が最多でした。75歳以上の年代でも同意見が48.4%となっており、学校などの統廃合・複合化が課題解決手段として有効だと考えられています。
- 年代間で大きな差が見られたのは「既存の民間施設を活用して行政サービスを行う」、「すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する」の二つです。
- 40~69歳の世代では「既存の民間施設を活用して行政サービスを行う」という意見が40%を超える一方で、15歳~19歳、70歳以上の年代は同意見に消極的です。
- 「すべての施設において利用に見合った料金を利用者から徴収する」という意見は、年代が高くなる につれ、有効だと回答する割合も高くなる傾向がみられます。

	15~19歳 (n=44)	20~29歳 (n=67)	30~39歳 (n=109)	40~49歳 (n=123)	50~59歳 (n=136)	60~69歳 (n=160)	70~74歳 (n=46)	75歳以上 (n=91)
現在の施設を改修し、 できるだけ長く使う	43.2%	43.3%	38.5%	39.8%	38.2%	38.1%	52.2%	53.8%
近隣自治体と共同で 施設の建設や維持・運営を行う	29.5%	44.8%	23.9%	35.8%	31.6%	37.5%	26.1%	27.5%
少子化に伴う学校などの統廃合や 他の施設との複合化を推進する	50.0%	50.7%	54.1%	56.9%	53.7%	63.1%	56.5%	48.4%
既存の民間施設を活用して 行政サービスを行う	22.7%	35.8%	31.2%	46.3%	48.5%	41.9%	21.7%	31.9%
施設の建て替えや維持運営に 民間の協力を仰ぐ	13.6%	25.4%	26.6%	29.3%	26.5%	30.0%	26.1%	25.3%
行政サービスの範囲を小さくし、 民間サービスを活用する	9.1%	20.9%	32.1%	27.6%	17.6%	27.5%	26.1%	15.4%
すべての施設において利用に 見合った料金を利用者から徴収する	18.2%	20.9%	30.3%	25.2%	36.8%	35.6%	34.8%	44.0%
施設の利用料は原則無料とし、 税金として市民全体で負担する	11.4%	3.0%	5.5%	2.4%	4.4%	8.8%	13.0%	9.9%
上記以外	0.0%	1.5%	4.6%	2.4%	2.2%	1.9%	2.2%	2.2%

(2) その他の回答者による大きな違いはありませんでした。

3.6 公共施設等への意見・提案

6 公共施設等について、ご意見・ご提案をお聴かせください。

問12 あなたは、人口減少と少子高齢化が進展する中、公共施設等が将来にわたって適正に維持できる 方策はなんだと思いますか。公共施設等の質や量など、今後の公共施設等に関する取組について、 ご意見・ご提案がありましたら、ぜひ、お聴かせください。(自由記入)

主な回答

〇 学校について

- ・学校等の統廃合は使われなくなった校舎の利用の方向性や管理方針なども合わせ、明確にしてほしい。説明会を開くのももちろんだが、その内容も配布等をしてほしい。
- ・少子化に伴う小中学校の統廃合は必須と考えます。これまでの地域、学区に学校があっても児童生徒数の減少により、子供達の教育活動そのものに影響が出ると思います。他市町村はもう実施していると思います。維持費、人件費が抑えられると思います。
- ・小中学校の統廃合をし、廃校となった施設は図書館や体育館などに再利用する。その際の維持管理運営 等は民間の企業に委託する。古くなって使用が不可能な施設に関しては、解体し、保育施設や介護施設 を作り利用する。

ロコミセンについて

- ・少子化に伴って小中学校の空き教室がどんどん増えていきます。保育園、学童保育所、コミセンなどとの 連携が出来ないか、模索してはどうか。児童、生徒にとっても心の教育につながるような気がします。
- ・各地区のコミセンを子供の数が減った小学校等に統合する。(共同利用する。)

〇 その他

- ・民間委託が一番効果的である。
- ・公共施設の建設、維持、運営に当たり複合施設型で取り組む方向とし、市民、運営活用がよりコンパクトになるようにと思います。
- ・公共施設、スポーツ、レクリエーション施設、公営住宅など全般に使用料金見直しが必要。
- ・公共施設を維持できる方法、方向性を米沢市がよりはやく明確にし、実行していくこと。
- ・ライフラインに伴う施設は今後も重要ですが、文化面に関してはもっと民間との取組も必要だと思います。今後は、行政からの受身だけでは、サービスが難しいと思われ、市民と行政が一緒に取り組むことが必要になると思います。
- ・将来人口減、税収減が予想される中、市民に公共施設を維持することが困難になることを正しく情報公開し、受益者負担の考えをもっと持つよう働きかけることが必要ではないでしょうか。
- ・小中学校(廃校含)と併設し、空き教室やスポーツ施設を共同利用する。新設する場合は郊外型と集約、 公共交通網を整備する。(市役所、病院、体育施設、文化施設 etc)
- ・若い世代の人が何を望んでいるかを的確に捉え、希望に合った施設を整えることも必要だと思う。
- ・公共施設の更新の際、現状維持や、人口規模に合わせた見直しは必要と思いますが、その施設が高品質で、市民以外にも広く活用できるものであれば、収入増等にも寄与するのでは。(高畠中学校や南陽市 民会館が良い見本では。)